★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	約5年間（2016年9月16日～2021年9月14日）	
運用方針	わが国の株式市場全体の値動きにかかわらず、安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ジャパン・バリューウィナー・マザーファンドの受益証券およびわが国の株価指数先物取引
	ジャパン・バリューウィナー・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
ベビーファンドの運用方法	①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、定量的手法に基づいた運用により市場平均を上回る収益の獲得を追求するとともに、当ファンドにおいてわが国の株価指数先物取引の売建てを行ない、株式市場全体の値動きの影響を限定します。株式への投資と先物取引の売建てを組み合わせた株式ヘッジ戦略により、わが国の株式市場全体の値動きにかかわらず、安定した収益の確保をめざします。 ②わが国の株価指数先物取引は、ＴＯＰＩＸ先物取引を利用することを原則としますが、流動性その他を考慮して他の株価指数先物取引等を利用することがあります。 ③株価指数先物取引にかかる証拠金の水準を考慮し、マザーファンドの受益証券の組入比率を調整します。 ④株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資は、原則として、信託財産総額の50％以下とします。	
マザーファンドの運用方法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式を投資対象とし、定量的手法に基づいた運用を行ない、信託財産の成長をめざします。 ②ポートフォリオ構築にあたっては、配当利回り、ＰＢＲ、ＲＯＡ、自社株買い実施確度等を定量的手法によりスコアリングし、業種の偏りや流動性などを勘案して、ハイスコア銘柄に分散投資します。 ③株式の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。 ④運用の効率化を図るため、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式組入上限比率	
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、元本超過額または経費控除後の配当等収益のうちいずれか多い額とし、原則として、配当等収益を全額分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ日本株ニュートラル・ファンド 2016-09

運用報告書（全体版）
第２期
（決算日　2017年９月14日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ日本株ニュートラル・ファンド2016-09」は、このたび、第２期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目９番１号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL　０１２０－１０６２１２

（営業日の９：00～17：00）

http://www.daiwa-am.co.jp/

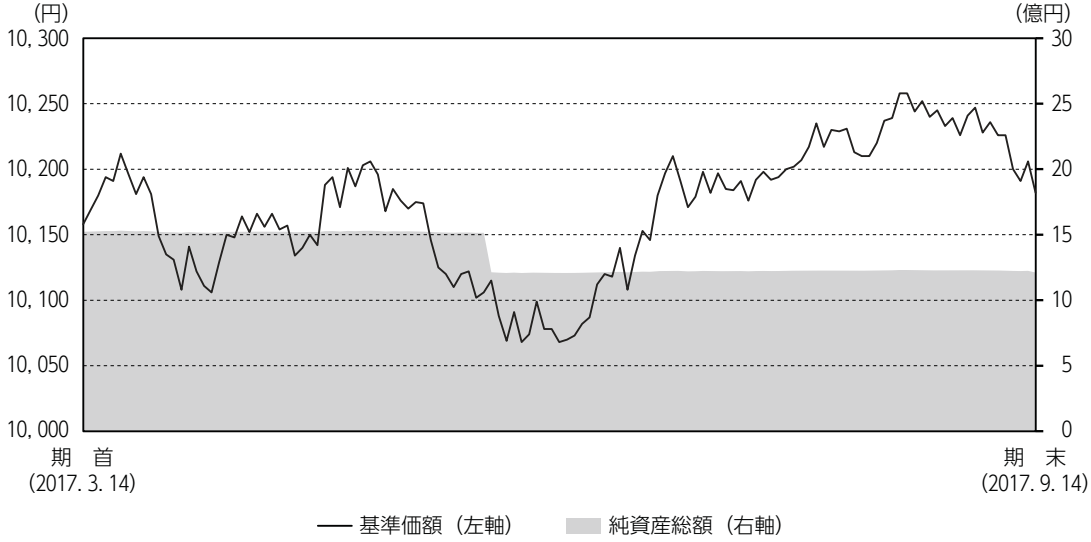
設定以来の運用実績

決算期	基準価額				受益者利回り	株式組入比率	株式先物比率	元本残存率
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落額	期中騰落率				
	円	円	円	%	%	%	%	%
設　定（2016年９月16日）	10,000	—	—	—	—	—	—	100.0
１期末（2017年３月14日）	10,158	60	218	2.2	4.4	80.8	△ 81.0	88.2
２期末（2017年９月14日）	10,097	85	24	0.2	2.4	80.4	△ 80.3	70.6

（注１）基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。
（注２）株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
（注３）株式先物比率は買建比率－売建比率です。
（注４）当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

運用経過

基準価額等の推移について



（注）期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

期　首：10,158円
期　末：10,097円（分配金85円）
騰落率：0.2%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

「ジャパン・バリューウィナー・マザーファンド」の受益証券を通じて保有していた、配当利回り、ＰＢＲ（株価純資産倍率）、ＲＯＡ（総資本利益率）、自社株買い実施確度等から算出されるスコアが高い銘柄の騰落率がＴＯＰＩＸの騰落率を上回ったため、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年　月　日	基準価額		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率		
	円	%	%	%
（期首）2017年３月14日	10,158	—	80.8	△ 81.0
３月末	10,131	△ 0.3	77.3	△ 77.7
４月末	10,188	0.3	81.3	△ 80.7
５月末	10,102	△ 0.6	78.3	△ 78.3
６月末	10,153	△ 0.0	80.8	△ 80.5
７月末	10,202	0.4	78.9	△ 78.8
８月末	10,226	0.7	79.1	△ 79.1
（期末）2017年９月14日	10,182	0.2	80.4	△ 80.3

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について （2017. 3. 15 ～ 2017. 9. 14）

■国内株式市況

国内株式市況は、期首より、トランプ米国大統領の政策に対する期待と不透明感が交錯し、一進一退で推移しました。2017年４月に入ると、東アジアの地政学リスクの高まりが懸念され、株価は下落しました。しかし４月後半からは、地政学リスク悪化の一巡に加えて、フランス大統領選挙で中道派のマクロン氏が極右政党の候補者を抑えて当選したことが好感されて、株価は上昇しました。６月以降は、欧米の中央銀行の金融引き締めペースの見方が交錯し、株価は横ばい圏で推移しました。８月に入ると、再び北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや、米国物価統計の弱含みにより米国の年内利上げ観測が後退したこと、対米ドルでの円高が進行したことなどが影響し、株価は軟調に推移しました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ジャパン・バリューウィナー・マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の株式に投資し、市場平均を上回る収益の獲得を追求するとともに、株価指数先物取引の売建てを行ない、株式市場全体の動きの影響を限定することで、安定した収益の確保をめざします。

■ジャパン・バリューウィナー・マザーファンド

ポートフォリオの構築にあたっては、配当利回り、ＰＢＲ、ＲＯＡ、自社株買い実施確度等を定量的手法によりスコアリングし、業種の偏りや流動性などを勘案して、ハイスコア銘柄に分散投資を行ないます。

ポートフォリオについて （2017. 3. 15 ～ 2017. 9. 14）

■当ファンド

「ジャパン・バリューウィナー・マザーファンド」の受益証券を80％程度組み入れました。その一方、マザーファンドを通じて保有する株式と同額程度のＴＯＰＩＸ先物（ミニＴＯＰＩＸ先物を含む。）の売建てを行ないました。

■ジャパン・バリューウィナー・マザーファンド

株式の組入比率は、おおむね高位で推移させました。ポートフォリオの構築にあたっては、配当利回り、ＰＢＲ、ＲＯＡ、自社株買い実施確度等を定量的手法によりスコアリングし、業種の偏りや流動性などを勘案して、ハイスコア銘柄に分散投資を行ないました。個別銘柄の売買や株価変動により、業種では電気機器、ガラス・土石製品、鉄鋼などの比率が上昇し、その他製品、卸売業、建設業などの比率が低下しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期の１万口当り分配金（税込み）は85円といたしました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程

計算期間末における純資産額の元本超過額21,875,094円が、経費控除後の配当等収益10,654,194円を超過しているため、純資産額の元本超過額21,875,094円（１万口当り182.29円）を分配対象額として、うち10,200,000円（１万口当り85円）を分配金額としております。

今後の運用方針

■当ファンド

「ジャパン・バリューウィナー・マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の株式に投資し、市場平均を上回る収益の獲得を追求するとともに、株価指数先物取引の売建てを行ない、株式市場全体の動きの影響を限定することで、安定した収益の確保をめざします。

■ジャパン・バリューウィナー・マザーファンド

引き続き、ポートフォリオの構築にあたっては、配当利回り、ＰＢＲ、ＲＯＡ、自社株買い実施確度等を定量的手法によりスコアリングし、業種の偏りや流動性などを勘案して、ハイスコア銘柄に分散投資を行ないます。

1 万口当りの費用の明細

項　　目	当　期 (2017. 3. 15～2017. 9. 14)		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
信　託　報　酬	37円	0. 367%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 **期中の平均基準価額は10, 169円です。**
（投信会社）	(28)	(0. 272)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(8)	(0. 082)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(1)	(0. 014)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	1	0. 011	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株　　式）	(0)	(0. 000)	
（先　　物）	(1)	(0. 011)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合　　計	39	0. 381	

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
（注２）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注３）比率欄は１万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1)先物取引の種類別取引状況

(2017年３月15日から2017年９月14日まで)

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
		百万円	百万円	百万円	百万円
国内	株式先物取引	—	—	1,976	2,289

(注１) 金額は受渡し代金。
(注２) 単位未満は切捨て。

(2)親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年３月15日から2017年９月14日まで)

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ジャパン・バリューウィナー・マザーファンド	26,445	32,800	260,782	346,760

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年３月15日から2017年９月14日まで)

項目	当期
	ジャパン・バリューウィナー・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	16,277,875千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,990,144千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	4.07

(注１) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注２) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1)ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2017年３月15日から2017年９月14日まで)

決算期	当期					
区分	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式先物取引	2,289	2,222	97.1	1,976	1,895	95.9
コール・ローン	29,074	—	—	—	—	—

(2)マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2017年３月15日から2017年９月14日まで)

決算期	当期					
区分	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	12,656	753	6.0	3,620	270	7.5
コール・ローン	31,085	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合27.7%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3)期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2017年３月15日から2017年９月14日まで)

項目	当期
売買委託手数料総額(A)	147千円
うち利害関係人への支払額(B)	139千円
(B)／(A)	94.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1)先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別		当期末	
		買建額	売建額
		百万円	百万円
国内	TOPIX	—	973

(注) 単位未満は切捨て。

(2)親投資信託残高

種類	期首	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ジャパン・バリューウィナー・マザーファンド	946,019	711,682	983,687

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年９月14日現在

項　　目	当　期　末	
	評　価　額	比　　率
	千円	%
ジャパン・バリューウィナー・マザーファンド	983,687	78.8
コール・ローン等、その他	265,277	21.2
投資信託財産総額	1,248,965	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年９月14日現在

項　　目	当　期　末
(A)資産	**1,248,965,345円**
コール・ローン等	216,047,581
ジャパン・バリューウィナー・マザーファンド（評価額）	983,687,764
差入委託証拠金	49,230,000
(B)負債	**14,727,851**
未払収益分配金	10,200,000
未払信託報酬	4,491,122
その他未払費用	36,729
(C)純資産総額（A－B）	**1,211,675,094**
元本	1,200,000,000
次期繰越損益金	11,675,094
(D)受益権総口数	**1,200,000,000口**
１万口当り基準価額（C／D）	**10,097円**

＊当期末の計算口数当りの純資産額は10,097円です。

（注）純資産総額は、(A)資産－(B)負債から先物 取引等評価損（22,562,400円）を差し引いたものです。

■損益の状況

当期　自2017年３月15日　至2017年９月14日

項　　目	当　期	
(A)配当等収益	△	**48,138円**
その他収益金		22,123
支払利息	△	70,261
(B)有価証券売買損益		**72,210,873**
売買益		72,210,873
(C)先物取引等損益	△	**46,790,132**
取引益		2,313,670
取引損	△	49,103,802
(D)有価証券評価差損益	△	**12,713,905**
(E)先物取引等評価差損益	△	**6,332,640**
(F)信託報酬等	△	**5,010,164**
(G)当期損益金（A＋B＋C＋D＋E＋F）		**1,315,894**
(H)前期繰越損益金		**23,730,637**
(I)解約差損益金	△	**3,171,437**
(J)合計（G＋H＋I）		**21,875,094**
(K)収益分配金	△	**10,200,000**
次期繰越損益金（J＋K）		**11,675,094**

（注１）有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。

（注２）先物取引等評価差損益は、先物取引の期末の評価損益と期首との差額です。

（注３）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

（注４）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

（注５）収益分配金の計算過程は５ページをご参照ください。

収　益　分　配　金　の　お　知　ら　せ	
1万口当り分配金（税込み）	85円

分配金の課税上の取扱いについて

・分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税５%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
・法人の受益者の場合、税率が異なります。
・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

＜補足情報＞

当ファンド（ダイワ日本株ニュートラル・ファンド2016−09）が投資対象としている「ジャパン・バリューウィナー・マザーファンド」の決算日（2017年４月10日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2017年９月14日）現在におけるジャパン・バリューウィナー・マザーファンドの組入資産の内容等を11〜12ページに併せて掲載いたしました。

■ジャパン・バリューウィナー・マザーファンドの主要な売買銘柄

株　式

（2017年３月15日から2017年９月14日まで）

買				売			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
トヨタ自動車	64.9	398,208	6,135	スクウェア・エニックス・ＨＤ	67.9	257,759	3,796
大塚商会	38.7	265,343	6,856	大塚商会	22.3	158,006	7,085
日本電信電話	51	264,376	5,183	コナミホールディングス	25.7	142,915	5,560
スクウェア・エニックス・ＨＤ	63.1	238,375	3,777	長谷工コーポレーションヨン	103.4	142,795	1,381
コナミホールディングス	39.7	215,231	5,421	ジャフコ	31.1	138,813	4,463
ＫＤＤＩ	72.2	212,700	2,945	七十七銀行	260	131,967	507
本田技研	67.8	208,645	3,077	武田薬品	16	94,150	5,884
みずほフィナンシャルＧ	1,061	204,296	192	コカ・コーラボトラーズＪ	26.2	88,856	3,391
積水化学	95.3	191,456	2,008	積水化学	43.7	88,725	2,030
日本特殊陶業	84	187,065	2,226	百五銀行	186.4	84,089	451

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2017年９月14日現在におけるジャパン・バリューウィナー・マザーファンド（7,984,828千口）の内容です。

国内株式

銘柄	2017年９月14日現在	
	株数	評価額
	千株	千円
建設業（4.6%）		
東急建設	58.6	51,333
前田道路	49	110,691
ライト工業	47.7	51,706
積水ハウス	74.4	137,528
ユアテック	17	13,311
中電工	8.7	25,856
協和エクシオ	53.6	109,558
食料品（0.9%）		
アサヒグループホールディン	19.3	88,587
東洋水産	2.6	10,881
化学（10.6%）		
クラレ	60.4	125,390
旭化成	108	147,744
東ソー	93	118,017
東亞合成	74.4	106,020
カネカ	32	27,648
三井化学	19	12,711
ダイセル	85.9	117,081

銘柄	2017年９月14日現在	
	株数	評価額
	千株	千円
積水化学	61.6	130,961
日立化成	36.8	113,712
ＤＩＣ	12.2	47,336
東洋インキＳＣホールディン	93	57,009
富士フイルムＨＬＤＧＳ	35.1	150,649
医薬品（3.7%）		
武田薬品	0.4	2,455
アステラス製薬	125.8	175,176
科研製薬	19.8	114,642
沢井製薬	17.9	110,085
第一三共	0.1	256
大塚ホールディングス	0.2	874
ガラス・土石製品（3.2%）		
旭硝子	30.5	125,965
日本電気硝子	23.8	100,436
日本特殊陶業	54.7	118,152
鉄鋼（2.1%）		
新日鐵住金	33.5	89,445
ＪＦＥホールディングス	61.4	137,781

銘柄	2017年9月14日現在	
	株数	評価額
	千株	千円
非鉄金属（3.0%）		
住友鉱山	69	130,789
住友電工	82.3	141,556
アーレステイ	61.8	55,187
金属製品（0.5%）		
東プレ	17.2	55,040
機械（4.3%）		
アマダホールディングス	95.5	116,796
富士機械製造	30	59,490
平和	24.7	53,401
ＳＡＮＫＹＯ	31.9	113,245
日本精工	49.1	68,592
三菱重工業	130	55,809
電気機器（8.2%）		
ブラザー工業	16.9	44,142
日立	200	154,460
三菱電機	107.6	183,780
マブチモーター	20.9	109,934
ヒロセ電機	7.4	116,254
ローム	1.9	17,233
京セラ	2.3	15,704
双葉電子工業	27.4	57,320
キヤノン	53.7	203,147
輸送用機器（10.9%）		
デンソー	30	159,360
東海理化電機	18.6	38,911
日産自動車	152.9	172,318
トヨタ自動車	73.5	472,678
本田技研	76.5	246,024
テイ・エス テック	30.7	106,989
精密機器（0.5%）		
東京精密	14.4	55,152
その他製品（1.5%）		
ヤマハ	29.7	115,978
リンテック	15	45,450
陸運業（0.1%）		
ニッコンホールディングス	4.1	10,729
空運業（1.3%）		
日本航空	37	138,602
情報・通信業（16.7%）		
新日鉄住金ＳＯＬ	22.1	54,034
コーエーテクモＨＤ	25	56,650
コロプラ	83.9	103,197
野村総合研究所	29	122,960
ヤフー	247	124,241
オービックビジネスＣ	7.6	42,408
大塚商会	16.6	117,196
ウェザーニューズ	14.8	51,578
マーベラス	58.7	55,354
エイベックス・グループＨＤ	0.5	722
日本テレビＨＬＤＳ	59.4	115,592
日本電信電話	57.2	293,378
ＫＤＤＩ	81.1	238,150
ＮＴＴドコモ	76.2	192,481

銘柄		2017年9月14日現在	
		株数	評価額
		千株	千円
エムティーアイ		13.2	9,345
ＤＴＳ		18.4	57,960
カプコン		22.9	62,081
ＮＳＤ		27.9	55,911
コナミホールディングス		14	77,840
卸売業（4.3%）			
フィールズ		49	54,978
双日		398.9	120,467
ＵＫＣホールディングス		29	54,839
ドウシシャ		11.2	26,734
丸紅		194.5	142,354
ワキタ		7.7	10,287
因幡電機産業		12.8	57,280
小売業（8.3%）			
エービーシー・マート		19.5	114,075
アダストリア		23.4	57,353
クリエイトＳＤＨ		19.6	57,800
すかいらーく		27.7	44,790
セブン＆アイ・ＨＬＤＧＳ		44.2	189,529
サンマルクホールディングス		16.6	54,863
島忠		13	36,413
青山商事		20.5	80,872
しまむら		8.6	115,584
ヤマダ電機		199.1	118,862
アークランドサカモト		24.3	38,175
銀行業（7.6%）			
ふくおかフィナンシャルＧ		249	119,271
南都銀行		7.6	23,028
百五銀行		41.3	18,874
ほくほくフィナンシャルＧ		70.5	115,690
山陰合同銀行		122.9	110,241
みずほフィナンシャルＧ		1,199	227,450
北洋銀行		339.8	110,435
東和銀行		500	55,000
フィデアホール		300.4	55,574
その他金融業（1.5%）			
オリックス		95.1	168,136
不動産業（2.1%）			
飯田ＧＨＤ		61.6	117,348
トーセイ		57.1	51,104
サンフロンティア不動産		50.1	55,911
サービス業（4.2%）			
ディー・エヌ・エー		10.4	24,720
みらかホールディングス		23.1	117,117
明光ネットワークジャパン		37.5	55,425
トランス・コスモス		22.4	56,022
セコム		18.4	149,996
ダイセキ		19.9	54,904
		千株	千円
合計	株数、金額	8,143.6	10,935,675
	銘柄数<比率>	118銘柄	<99.1%>

（注1）銘柄欄の（ ）内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注2）合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注3）評価額の単位未満は切捨て。

ジャパン・バリューウィナー・マザーファンド

運用報告書　第１期　（決算日　2017年４月10日）

（計算期間　2016年４月11日～2017年４月10日）

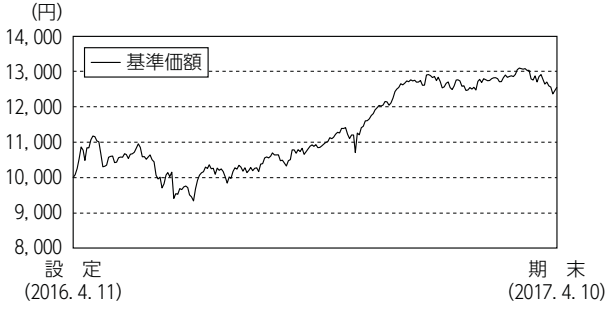
ジャパン・バリューウィナー・マザーファンドの第１期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式を投資対象とし、定量的手法に基づいた運用を行ない、信託財産の成長をめざします。 ②ポートフォリオ構築にあたっては、配当利回り、ＰＢＲ、ＲＯＡ、自社株買い実施確度等を定量的手法によりスコアリングし、業種の偏りや流動性などを勘案して、ハイスコア銘柄に分散投資します。 ③株式の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。 ④運用の効率化を図るため、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
株式組入制限	無制限

大和投資信託
Daiwa Asset Management
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
http://www.daiwa-am.co.jp/

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		TOPIX		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
	円	%	(4/8)	%	%	%
(設定) 2016年4月11日	10,000	—	1,287.69	—	—	—
4月末	10,665	6.7	1,340.55	4.1	99.5	—
5月末	10,954	9.5	1,379.80	7.2	99.7	—
6月末	9,656	△ 3.4	1,245.82	△ 3.3	99.6	—
7月末	10,243	2.4	1,322.74	2.7	99.9	—
8月末	10,556	5.6	1,329.54	3.3	99.9	—
9月末	10,657	6.6	1,322.78	2.7	98.1	—
10月末	11,390	13.9	1,393.02	8.2	98.8	—
11月末	12,055	20.6	1,469.43	14.1	98.5	—
12月末	12,618	26.2	1,518.61	17.9	98.9	—
2017年1月末	12,587	25.9	1,521.67	18.2	99.5	—
2月末	12,719	27.2	1,535.32	19.2	99.4	—
3月末	12,649	26.5	1,512.60	17.5	98.2	—
(期末) 2017年4月10日	12,553	25.5	1,499.65	16.5	98.2	—

(注1) 騰落率は設定比。
(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について
【基準価額・騰落率】
設定時：10,000円　期末：12,553円　騰落率：25.5%
【基準価額の主な変動要因】
米国新大統領の景気刺激策への期待が高まったことを受けて国内株式市況が上昇したことを反映し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。
◆投資環境について
○国内株式市況
国内株式市況は、設定時より、日米金融政策や米国為替政策への思惑で為替相場が不安定になり、上下に振れました。2016年6月には、英国の国民投票でEU（欧州連合）離脱支持派が多数だったことを受けて株価は下落しましたが、7月に入ると、国内の財政・金融政策への期待や円高傾向の一服などから上昇しました。8月からは、日米の金融政策や米国大統領選挙に関する見方が交錯し、株価は一進一退で推移しました。11月は、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて、一時的に投資家のリスク回避姿勢が強まり株価も下落しましたが、その後はトランプ氏の景気刺激政策への期待が高まり、株価は上昇基調で推移しました。12月半ば以降は、株価急上昇に対する警戒感に加えてトランプ氏の政策に対する期待と不透明感が交錯し、株価は一進一退で推移しました。期末にかけては、トランプ政権の政策実現力に対する不透明感の高まりから株価は上値が重くなりました。
◆ポートフォリオについて
株式の組入比率は、期を通しておおむね98～99%で推移させました。ポートフォリオの構築にあたっては、配当利回り、ＰＢＲ（株価純資産倍率）、ＲＯＡ（総資本利益率）、自社株買い実施確度等を定量的手法によりスコアリングし、業種の偏りや流動性などを勘案して、ハイスコア銘柄に分散投資を行ないました。個別銘柄の売買や株価変動により、設定当初のポートフォリオと比較して、業種では輸送用機器、情報・通信業、小売業などの比率が上昇し、電気機器、銀行業、化学などの比率が低下しました。
◆ベンチマークとの差異について
当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

引き続き、ポートフォリオの構築にあたっては、配当利回り、ＰＢＲ、ＲＯＡ、自社株買い実施確度等を定量的手法によりスコアリングし、業種の偏りや流動性などを勘案して、ハイスコア銘柄に分散投資を行ないます。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	0円
(株式)	(0)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合計	0

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況
株　式

(2016年4月11日から2017年4月10日まで)

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
	千株	千円	千株	千円
国内	2,725.1	2,772,525	1,501.01	1,542,623
	(△ 112.89)	(—)		

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株　　式

(2016年４月11日から2017年４月10日まで)

当期							
買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
トヨタ自動車	13.2	79,677	6,036	三菱ＵＦＪフィナンシャルＧ	100.4	72,327	720
三菱ＵＦＪフィナンシャルＧ	100.4	51,360	511	武田薬品	6.9	35,410	5,131
三菱重工業	102	47,508	465	パナソニック	24.5	27,523	1,123
日本電信電話	10.5	47,447	4,518	東ソー	29	27,166	936
みずほフィナンシャルＧ	229	45,808	200	七十七銀行	47	25,771	548
ＫＤＤＩ	14.3	43,132	3,016	ＪＳＲ	13.7	25,479	1,859
本田技研	13.4	40,089	2,991	ヤフー	48.4	25,361	523
武田薬品	7.7	35,667	4,632	日油	21	25,333	1,206
ＮＴＴドコモ	13.3	33,538	2,521	三菱重工業	54	25,230	467
セイコーエプソン	16	33,435	2,089	日立化成	8	24,923	3,115

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	当期末	
	株数	評価額
	千株	千円
鉱業（1.4%）		
国際石油開発帝石	18.6	20,869
建設業（5.8%）		
ミライト・ホールディングス	7.2	7,732
奥村組	23	14,881
前田道路	8	15,632
積水ハウス	10.9	19,620
ユアテック	10	7,530
中電工	2.9	6,817
協和エクシオ	10.1	16,160
食料品（2.1%）		
コカ・コーラボトラーズＪ	4.8	15,792
東洋水産	4.1	17,035
化学（8.8%）		
クラレ	10.6	18,051
旭化成	7	7,381
東亞合成	13	16,354
ダイセル	12.5	16,125
積水化学	10	18,250
アイカ工業	5.6	16,710
日立化成	0.8	2,472
日油	1	1,213
富士フイルムＨＬＤＧＳ	5.1	21,654
ファンケル	4.9	8,021
藤森工業	2.6	8,177
医薬品（3.1%）		
武田薬品	0.8	4,212
アステラス製薬	17.8	26,940
沢井製薬	2.7	15,957
ガラス・土石製品（1.1%）		
日本電気硝子	8	5,272
住友大阪セメント	25	11,475
非鉄金属（1.8%）		
住友電工	11.1	19,569
アサヒＨＤ	4.2	8,311
金属製品（0.6%）		
トーカロ	3	8,592
機械（3.6%）		
アマダホールディングス	12.7	16,383
アイダエンジニア	7.3	6,971
平和	1.6	4,387
セガサミーホールディングス	4.2	6,279
三菱重工業	48	21,523
電気機器（4.1%）		
コニカミノルタ	0.3	290
三菱電機	4.1	6,326
セイコーエプソン	5.8	13,519
京セラ	2.3	13,970
キヤノン	8.4	29,181
輸送用機器（12.0%）		
デンソー	4.9	23,299
東海理化電機	1.6	3,369
日産自動車	22.2	22,599
トヨタ自動車	11	64,856
ケーヒン	4.4	7,647
マツダ	8.3	12,711
本田技研	10.8	34,365
テイ・エス テック	5.3	15,195
精密機器（0.2%）		
東京精密	0.7	2,453
その他製品（6.1%）		
バンダイナムコＨＬＤＧＳ	5.5	17,902
大日本印刷	15	18,375
ヤマハ	5.7	17,328
リンテック	6.7	15,905
任天堂	0.9	23,197
陸運業（0.1%）		
ニッコンホールディングス	0.8	1,869
空運業（1.2%）		
日本航空	5.6	19,000
倉庫・運輸関連業（0.2%）		
上組	3	2,961
情報・通信業（16.1%）		
新日鉄住金ＳＯＬ	1.3	2,917
グリー	4.9	3,523
コーエーテクモＨＤ	3.7	8,173
野村総合研究所	4.4	17,798
オービック	3.2	16,928
大塚商会	0.2	1,198
日本テレビＨＬＤＳ	8.5	16,286
日本電信電話	8.8	43,076

銘柄	当期末	
	株数	評価額
	千株	千円
ＫＤＤＩ	12.2	35,251
光通信	1.5	15,870
ＮＴＴドコモ	11.1	29,104
エムティーアイ	5.3	3,466
東宝	2.1	6,394
ＤＴＳ	2.9	7,914
スクウェア・エニックス・HD	4.8	15,192
カプコン	6.8	15,034
ＮＳＤ	4.8	7,766
卸売業（7.3%）		
ＵＫＣホールディングス	2	3,874
ドウシシャ	1.8	3,749
黒田電気	0.2	469
丸紅	28.6	19,742
三井物産	15.6	25,326
住友商事	14.8	22,170
三菱商事	2	4,983
ワキタ	7.6	8,861
リョーサン	4.1	13,878
因幡電機産業	2.1	8,368
小売業（8.3%）		
エービーシー・マート	2.5	16,225

銘柄	当期末	
	株数	評価額
	千株	千円
アダストリア	2.9	7,647
セブン&アイ・ＨＬＤＧＳ	6.4	29,523
サンマルクホールディングス	2.4	7,860
島忠	5.8	14,674
青山商事	2.2	8,426
しまむら	1.2	18,660
ヤマダ電機	30.1	16,795
アークランドサカモト	5.7	7,592
銀行業（6.8%）		
ゆうちょ銀行	1.1	1,520
ふくおかフィナンシャルＧ	34	16,354
十六銀行	19	6,650
南都銀行	0.4	1,618
百五銀行	18	7,884
ほくほくフィナンシャルＧ	8.2	13,841
みずほフィナンシャルＧ	169.5	33,272
名古屋銀行	2	7,930
東和銀行	69	7,590
フィデアホール	37	7,511
証券、商品先物取引業（1.0%）		
ジャフコ	4	14,580

銘柄		当期末	
		株数	評価額
		千株	千円
その他金融業（1.6%）			
オリックス		14.1	24,012
不動産業（2.1%）			
飯田ＧＨＤ		9.1	15,379
レオパレス21		5	2,930
タカラレーベン		13.8	6,913
サンフロンティア不動産		7.8	7,519
サービス業（4.5%）			
ディー・エヌ・エー		6.9	15,856
みらかホールディングス		3.2	16,256
明光ネットワークジャパン		6.4	7,590
トランス・コスモス		3.1	8,075
セコム		2.7	21,691
		千株	千円
合計	株数、金額	1,111.2	1,528,378
	銘柄数＜比率＞	113銘柄	<98.2%>

（注1）銘柄欄の（ ）内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注2）合計欄の＜ ＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注3）評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年4月10日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	1,528,378	98.2
コール・ローン等、その他	27,561	1.8
投資信託財産総額	1,555,939	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年4月10日現在

項目	当期末
（A）資産	**1,555,939,851円**
コール・ローン等	6,489,896
株式（評価額）	1,528,378,480
未収配当金	21,071,475
（B）負債	**33**
その他未払費用	33
（C）純資産総額（A－B）	**1,555,939,818**
元本	1,239,527,857
次期繰越損益金	316,411,961
（D）受益権総口数	**1,239,527,857口**
1万口当り基準価額（C／D）	**12,553円**

＊設定時における元本額は299,850,000円、当期中における追加設定元本額は1,300,174,700円、同解約元本額は360,496,843円です。
＊当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ジャパン・バリューウィナー293,507,994円、ダイワ日本株ニュートラル・ファンド2016－09 946,019,863円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は12,553円です。

ジャパン・バリューウィナー・マザーファンド

■損益の状況

当期　自2016年４月11日　至2017年４月10日

項　　目	当　　期
(A)配当等収益	**40,323,598円**
受取配当金	40,320,475
その他収益金	21,526
支払利息	△ 18,403
(B)有価証券売買損益	**298,476,258**
売買益	342,944,381
売買損	△ 44,468,123
(C)その他費用	**△ 38**
(D)当期損益金（A＋B＋C）	**338,799,818**
(E)解約差損益金	**△ 84,213,157**
(F)追加信託差損益金	**61,825,300**
(G)合計（D＋E＋F）	**316,411,961**
次期繰越損益金（G）	**316,411,961**

（注１）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。